

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

[印刷用PDFファイル](#)

建設経済情報「速報値」(6月報告)

平成16年 6月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

16年5月における公共工事請負金額は地方公社の件数が増え請負金額が増加したものの、その他の事業者が減少したため、東北六県全ての請負金額が減少し前年同月比28.2%減の780億円となった。

東北地方における建設経済の景気動向は、新設住宅着工戸数において増加しているものの、公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工床面積が減少となっている。

16年4月の建築物着工床面積は前年同月比4.9%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比3.4%の増、建設労働需給不足率は Δ 2.0%と過剰傾向となっている。

16年5月の企業倒産は件数で前年同月比68.4%と減少となっている。負債額では大型倒産が増加したため、前年同月比163.7%の増加となっている。

なお、建設業の倒産件数は32件と全産業で最多となっている。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	15年度事業費等見込み額	
<労働>	建設労働需給の不足率		

<倒産>	企業倒産		
<景気>	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (16年5月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で28.2%減の780億円となっている。

内訳は、地方公社(191.4%増)が増加となっているものの、公団・事業団等(62.7%減)、市区町村(29.2%減)、県(22.8%減)及び国(14.7%減)が減少となっている。

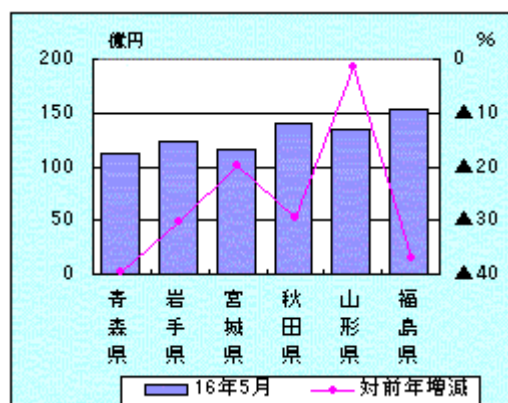
県別の前年同月比では、青森県(39.7%減)、福島県(37.0%減)、岩手県(30.2%減)、秋田県(29.4%減)、宮城県(19.7%減)及び山形県(1.5%減)が減少となっている。

[→ top](#)

公共工事請負金額

単位:億円.%

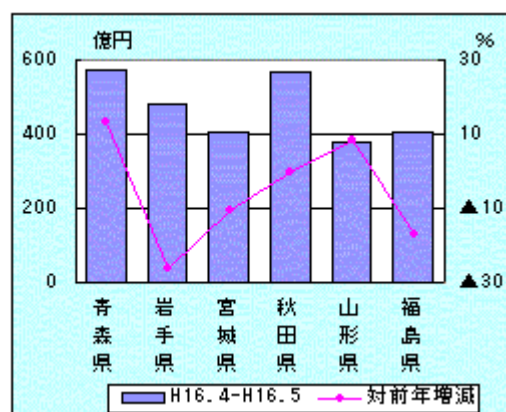
	16年5月	対前年増減
東北計	780	▲28.2
青森県	113	▲39.7
岩手県	123	▲30.2
宮城県	116	▲19.7
秋田県	140	▲29.4
山形県	135	▲1.5
福島県	154	▲37.0



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円.%

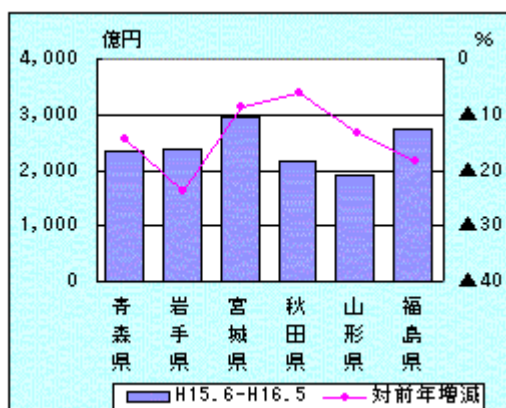
	H15.4-H15.5	H16.4-H16.5	対前年増減
東北計	3,014	2,809	▲6.8
青森県	503	571	+13.5
岩手県	649	481	▲25.9
宮城県	456	407	▲10.7
秋田県	568	566	▲0.3
山形県	347	377	+8.5
福島県	490	407	▲16.9

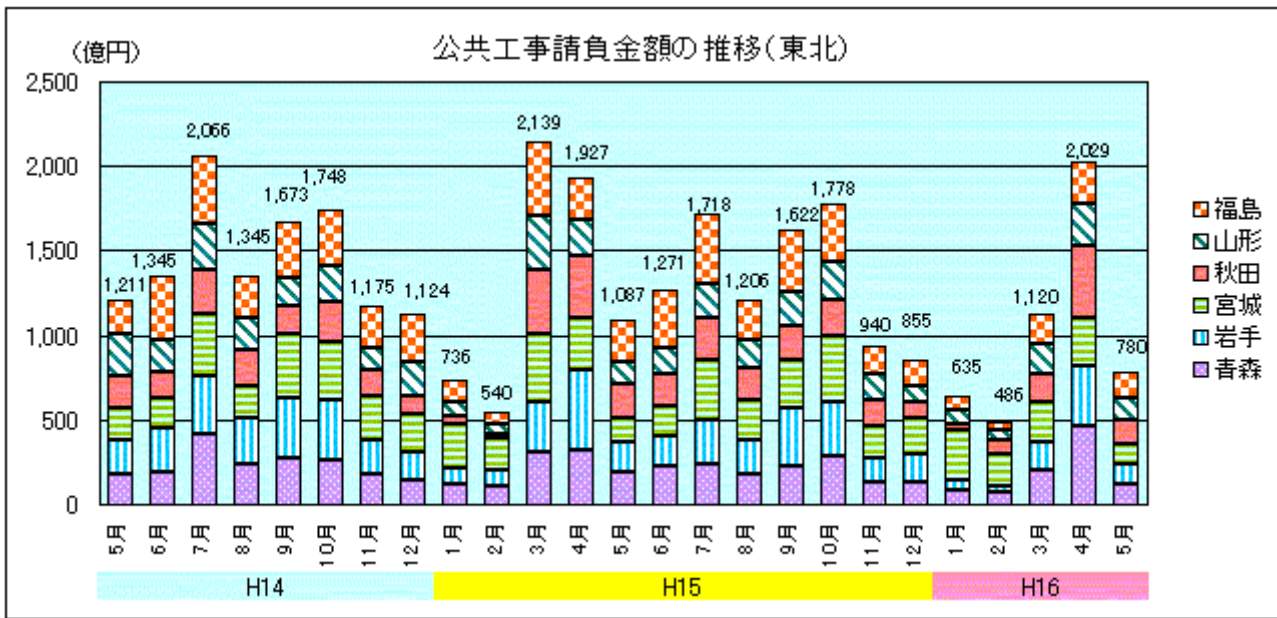


公共工事請負金額1年累計

単位:億円.%

	H14.6-H15.5	H15.6-H16.5	対前年増減
東北計	16,905	14,442	▲14.6
青森県	2,720	2,327	▲14.5
岩手県	3,110	2,368	▲23.9
宮城県	3,239	2,962	▲8.5
秋田県	2,300	2,157	▲6.2
山形県	2,194	1,901	▲13.4
福島県	3,342	2,728	▲18.4





2. 建設工事受注金額 (16年3月実績。国土交通省)

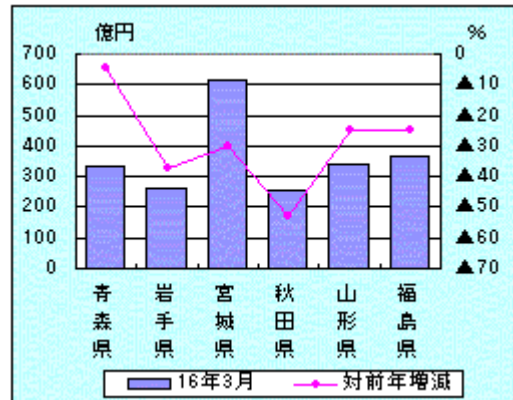
全国の受注高は6兆5,920億円で、前年同月比3.4%減となった。
 東北は前年同月比で秋田県(52.9%減)、岩手県(37.6%減)、宮城県(30.3%減)、福島県(24.9%減)、山形県(24.6%減)及び青森県(4.5%減)が減少となり、全体で30.6%減の2,172億円となった。

[→ top](#)

建設工事受注金額

単位: 億円。%

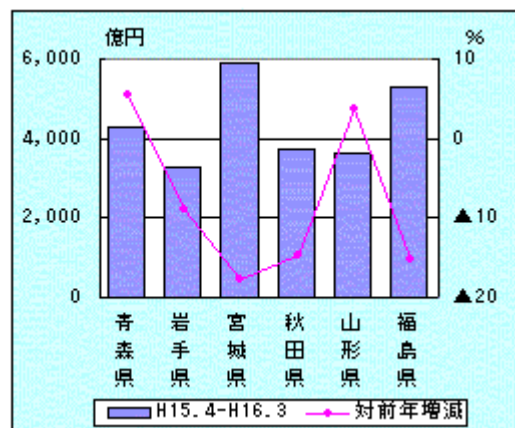
	16年3月	受注高計	対前年増減
全国		65,920	▲3.4
東北計		2,172	▲30.6
青森県		335	▲4.5
岩手県		260	▲37.6
宮城県		616	▲30.3
秋田県		254	▲52.9
山形県		341	▲24.6
福島県		365	▲24.9



建設工事受注金額年度内累計

単位: 億円。%

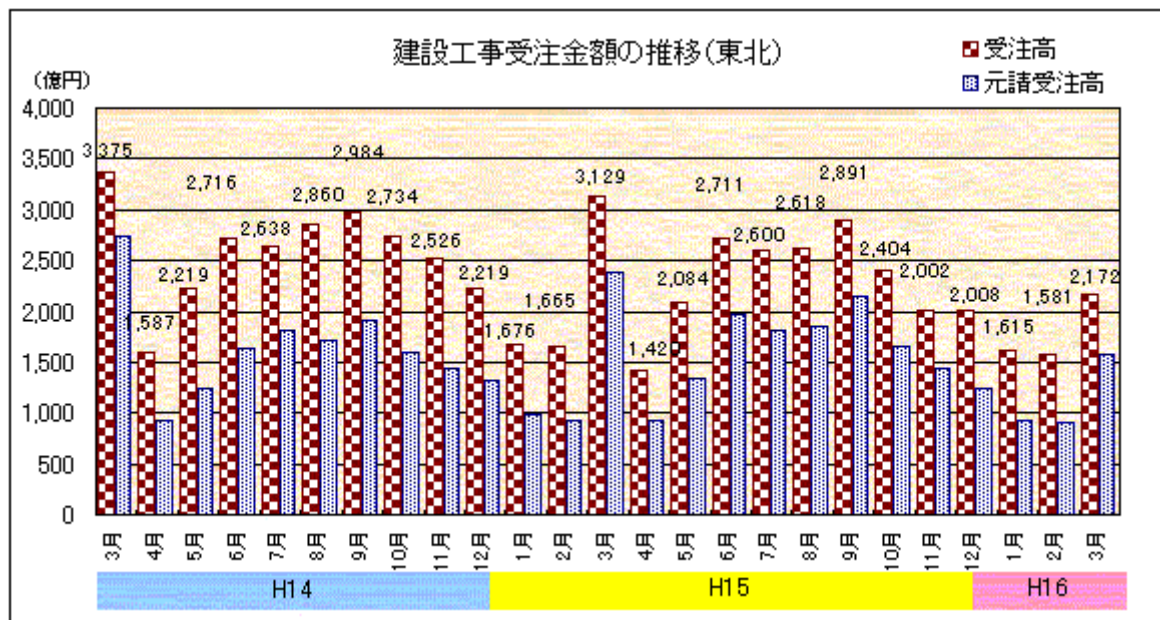
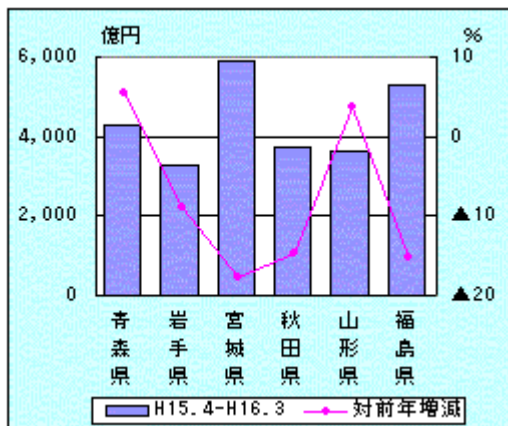
	H14.4-H15.3	H15.4-H16.3	対前年増減
全国	542,350	529,254	▲2.4
東北計	28,953	26,108	▲9.8
青森県	4,090	4,309	+5.3
岩手県	3,567	3,253	▲8.8
宮城県	7,188	5,910	▲17.8
秋田県	4,361	3,718	▲14.7
山形県	3,483	3,608	+3.6
福島県	6,264	5,310	▲15.2



建設工事受注金額 1 年累計

単位:億円。%

	H14.4-H15.3	H15.4-H16.3	対前年増減
全国	542,350	529,254	▲2.4
東北計	28,953	26,108	▲9.8
青森県	4,090	4,309	+5.3
岩手県	3,567	3,253	▲8.8
宮城県	7,188	5,910	▲17.8
秋田県	4,361	3,718	▲14.7
山形県	3,483	3,608	+3.6
福島県	6,264	5,310	▲15.2



3. 建築物着工床面積 (16年4月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で非居住用 (13.0%増) は増加したが、居住用 (4.0%減) は減少したため、全体では1.8%増の15,400千㎡となった。

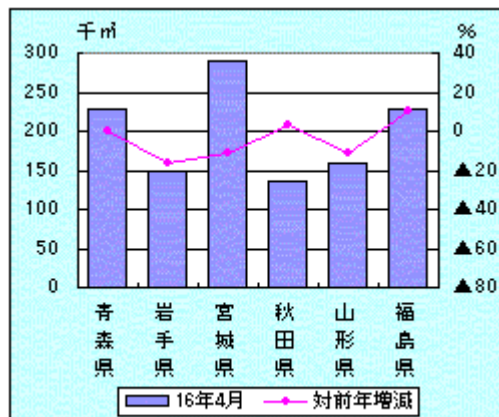
東北は前年同月比で福島県 (10.5%増) 及び秋田県 (3.2%増) が増加となっているものの、岩手県 (16.3%減)、山形県 (11.7%減)、宮城県 (11.2%減) 及び青森県 (0.2%減) が減少となり、全体では4.9%減の1,192千㎡となった。

[→ top](#)

建築物着工床面積

単位:千㎡,%

	16年4月	対前年増減
全 国	15,400	+1.8
東北計	1,192	▲4.9
青森県	229	▲0.2
岩手県	150	▲16.3
宮城県	289	▲11.2
秋田県	136	+3.2
山形県	160	▲11.7
福島県	227	+10.5

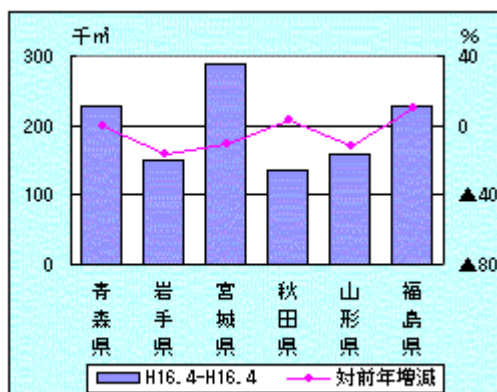


※対前年増減は㎡単位で取りまとめている。

建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡,%

	H15.4-H15.4	H16.4-H16.4	対前年増減
全 国	15,123	15,400	+1.8
東北計	1,254	1,192	▲4.9
青森県	230	229	▲0.2
岩手県	180	150	▲16.3
宮城県	326	289	▲11.2
秋田県	131	136	+3.2
山形県	182	160	▲11.7
福島県	205	227	+10.5

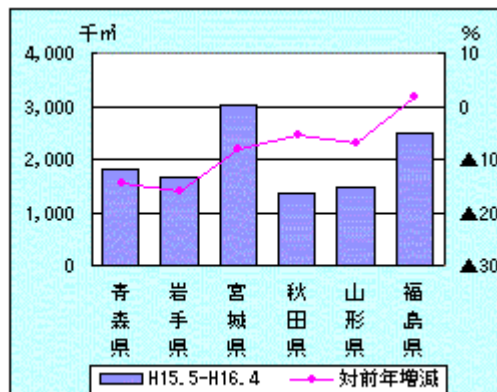


※対前年増減は㎡単位で取りまとめている。

建築物着工床面積1年累計

単位:千㎡,%

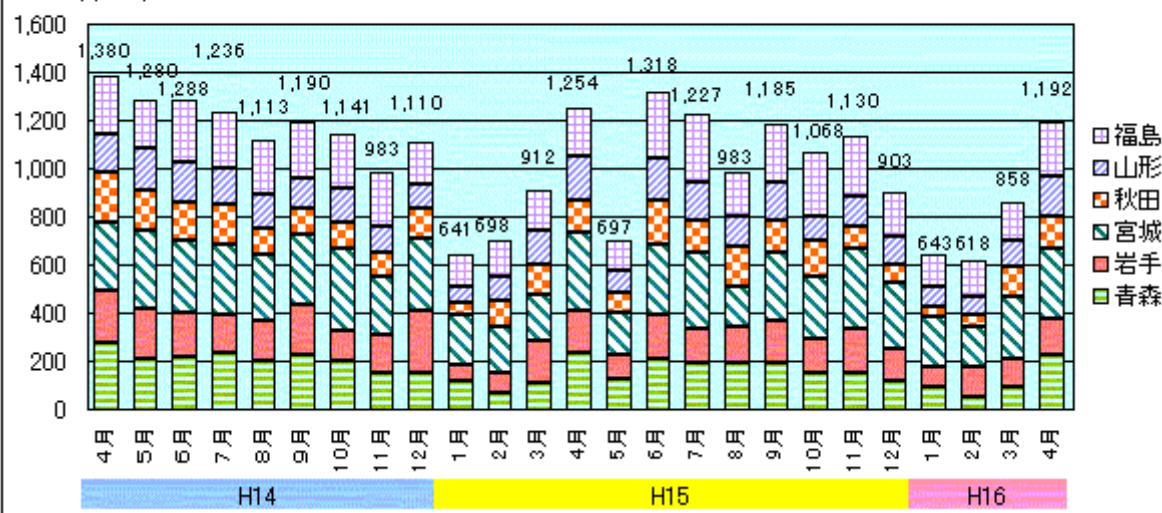
	H14.5-H15.4	H15.5-H16.4	対前年増減
全 国	170,884	171,019	+0.1
東北計	12,846	11,822	▲8.0
青森県	2,098	1,794	▲14.5
岩手県	1,984	1,668	▲15.9
宮城県	3,288	3,027	▲7.9
秋田県	1,446	1,368	▲5.4
山形県	1,590	1,481	▲6.9
福島県	2,443	2,484	+1.7



※対前年増減は千㎡単位で取りまとめている。

建築物着工床面積の推移(東北)

(千㎡)



4. 新設住宅着工戸数 (16年4月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家(3.4%減)、貸家(4.4%減)、給与住宅(33.4%減)、分譲住宅(3.5%減)いずれも減少したため、全体では4.1%減の96,178戸となった。

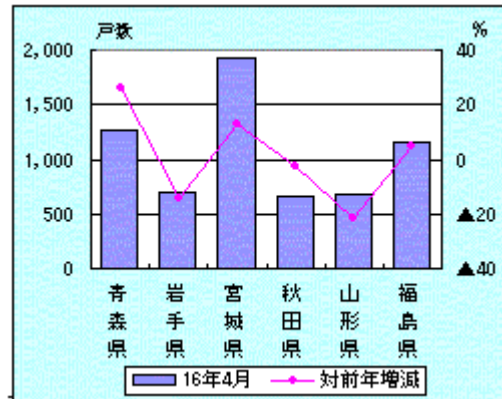
東北は前年同月比で山形県(21.5%減)、岩手県(14.2%減)及び秋田県(2.4%減)が減少となっているものの、青森県(25.7%増)、宮城県(12.5%増)及び福島県(4.5%増)が増加となり、全体で3.4%増の6,369戸となった。

[→ top](#)

新設住宅着工戸数

単位:戸数.%

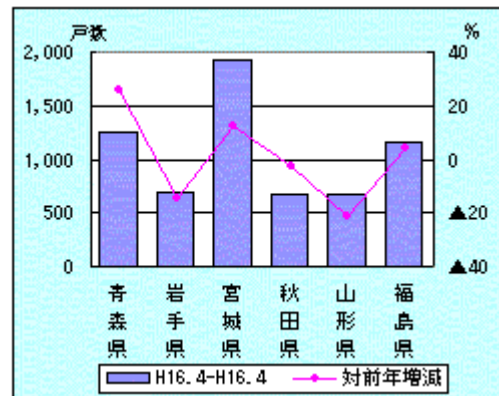
	16年4月	対前年増減
全国	96,178	▲4.1
東北計	6,369	+3.4
青森県	1,260	+25.7
岩手県	694	▲14.2
宮城県	1,931	+12.5
秋田県	664	▲2.4
山形県	670	▲21.5
福島県	1,150	+4.5



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸数.%

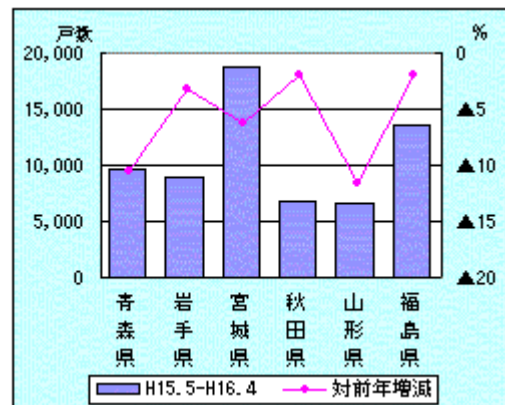
	H15.4-H15.4	H16.4-H16.4	対前年増減
全国	100,276	96,178	▲4.1
東北計	6,162	6,369	+3.4
青森県	1,002	1,260	+25.7
岩手県	809	694	▲14.2
宮城県	1,716	1,931	+12.5
秋田県	680	664	▲2.4
山形県	854	670	▲21.5
福島県	1,101	1,150	+4.5

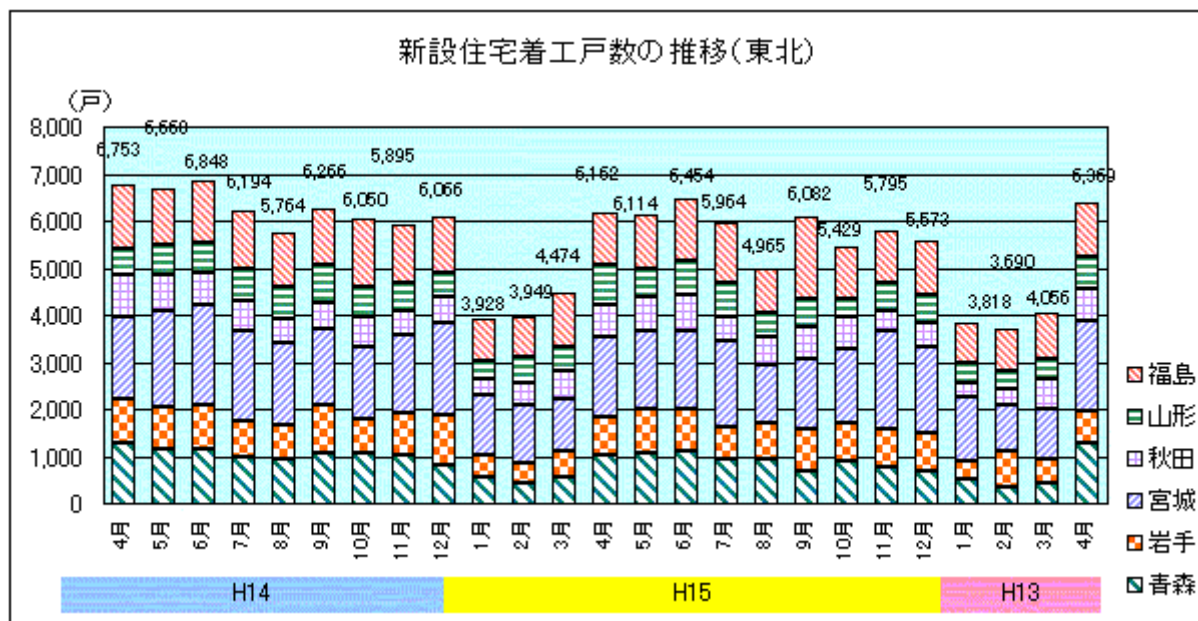


新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸数.%

	H14.5-H15.4	H15.5-H16.4	対前年増減
全国	1,146,905	1,169,551	+2.0
東北計	68,264	64,309	▲5.8
青森県	10,738	9,599	▲10.6
岩手県	9,255	8,952	▲3.3
宮城県	19,958	18,726	▲6.2
秋田県	6,919	6,787	▲1.9
山形県	7,524	6,648	▲11.6
福島県	13,870	13,597	▲2.0





5. 15年度事業費等見込み額 (15年12月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

15年度における東北全体の事業費は2兆3,922億円、前年度精算額比は13.6%減となっている。本工事費は2兆2,666億円、前年度精算額比は12.5%減となっている。

なお、第3四半期まで(4月～12月)の本工事費発注計画額は、1兆9,502億円となり、発注率は約86%となっている。

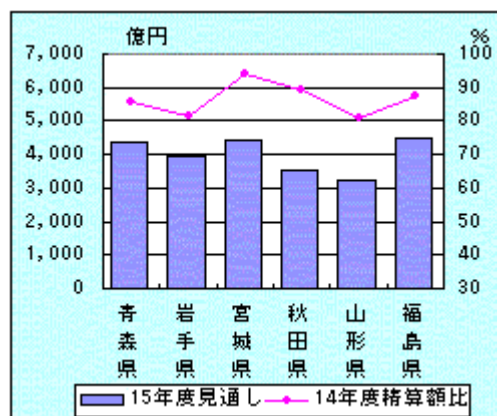
[→ top](#)

15年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円。%

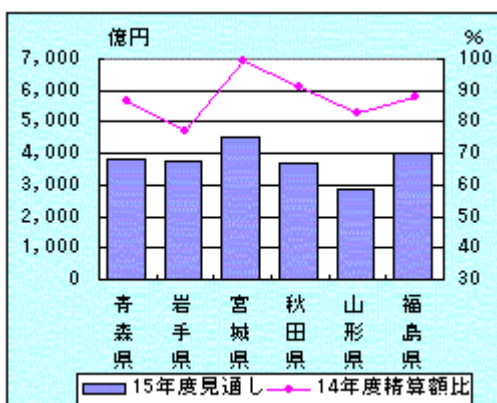
	15年度見通し	14年度精算額	14年度精算額比
東北計	23,922	27,696	86.4
青森県	4,384	5,134	85.4
岩手県	3,925	4,825	81.3
宮城県	4,404	4,684	94.0
秋田県	3,517	3,944	89.2
山形県	3,233	4,006	80.7
福島県	4,459	5,104	87.4



2) 本工事費

単位:億円。%

	15年度見通し	14年度精算額	14年度精算額比
東北計	22,666	25,908	87.5
青森県	3,824	4,402	86.9
岩手県	3,776	4,890	77.2
宮城県	4,536	4,575	99.2
秋田県	3,667	4,028	91.1
山形県	2,854	3,438	83.0
福島県	4,009	4,575	87.6



労働

1. 建設労働需給の不足率 (16年4月調査。国土交通省)

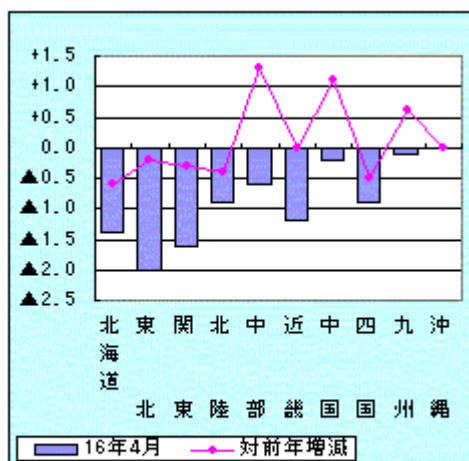
全国8職種計の不足率(原数値)は、 $\Delta 1.0\%$ と過剰傾向となっている。

東北管内における不足率(原数値)も、 $\Delta 2.0\%$ と過剰傾向となっている。

[→ top](#)

建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	16年4月	対前年増減
全国	▲1.0	+0.2
北海道	▲1.4	▲0.6
東北	▲2.0	▲0.2
関東	▲1.6	▲0.3
北陸	▲0.9	▲0.4
中部	▲0.6	+1.3
近畿	▲1.2	0.0
中国	▲0.2	+1.1
四国	▲0.9	▲0.5
九州	▲0.1	+0.6
沖縄	0.0	0.0

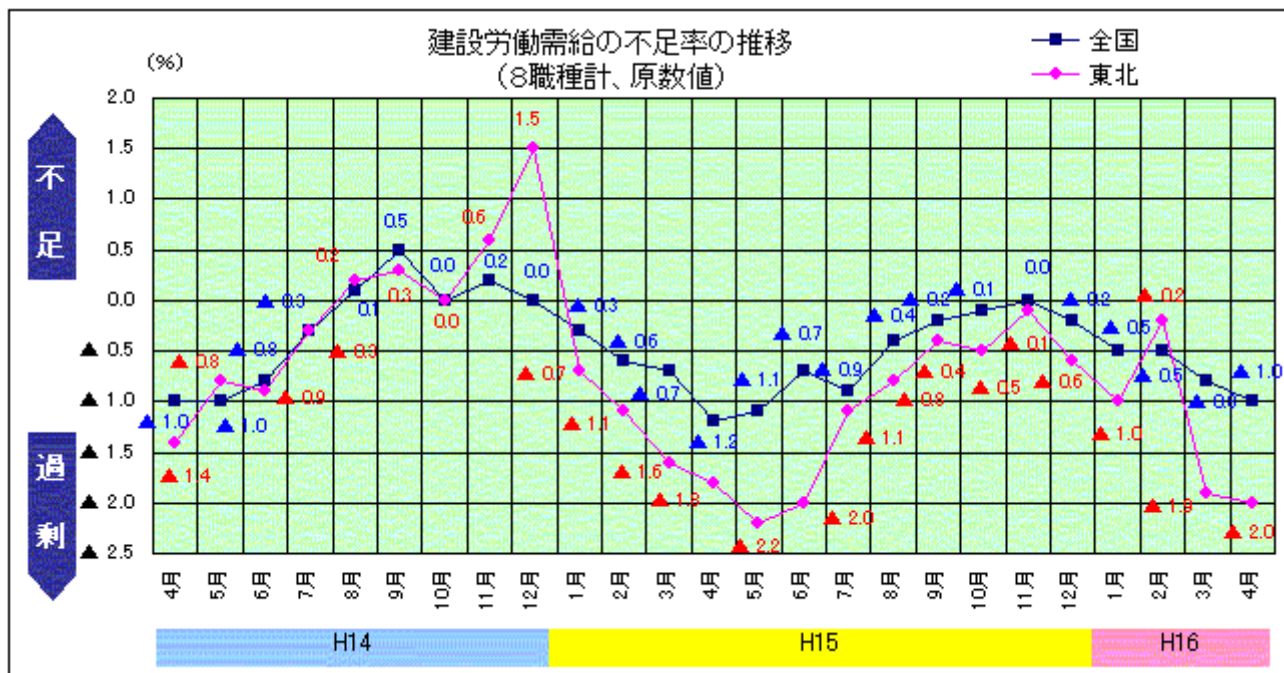


<備考>

1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。原数値

2)対前年増減欄のプラス(+は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。

3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



1. 企業倒産 (16年5月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比68.4%の67件と減少している。県別では、福島県(112.5%)が増加、岩手県(100.0%)は横這いとなったものの、青森県(38.9%)、秋田県(41.7%)、山形県(56.3%)及び宮城県(69.2%)が減少となっている。

負債額では岩手県(294.6%)、山形県(244.4%)、福島県(242.8%)及び宮城県(238.8%)が増加、青森県(60.6%)及び秋田県(68.5%)と減少しているものの全体では163.7%増加している。

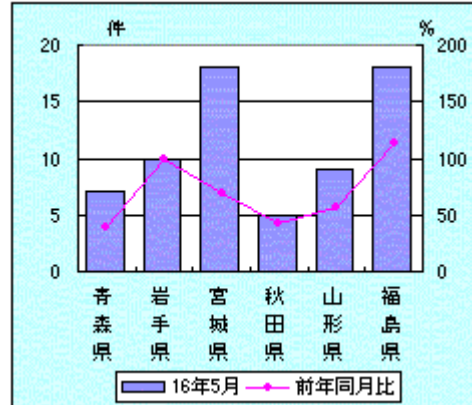
なお、建設業の倒産件数は前年同月比100.0%となっており、全産業で最多の32件となっている。

[→ top](#)

企業倒産状況

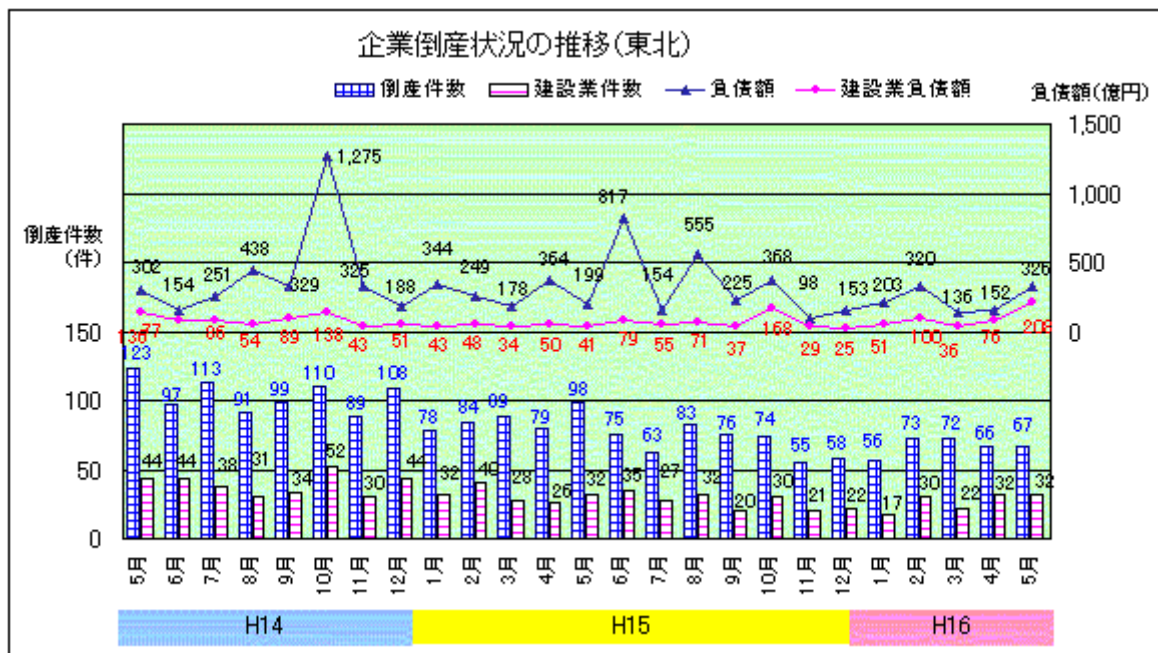
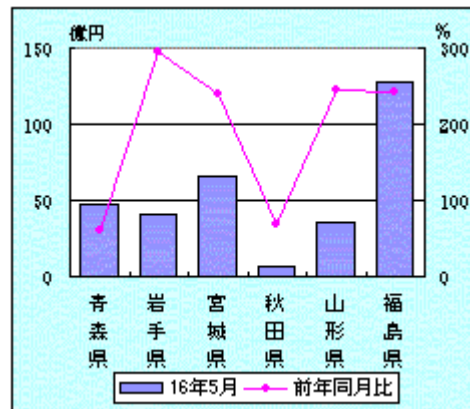
1) 件数

	16年5月	前年同月比
東北計	67	68.4
青森県	7	38.9
岩手県	10	100.0
宮城県	18	69.2
秋田県	5	41.7
山形県	9	56.3
福島県	18	112.5
東北計のうち建設業	32	0.0



2) 負債額

	16年5月	前年同月比
東北計	326	163.7
青森県	48	60.6
岩手県	41	294.6
宮城県	66	238.8
秋田県	7	68.5
山形県	36	244.4
福島県	127	242.8
東北計のうち建設業	208	406.3



企業倒産件数年度内累計

	単位:件。%		
	H15.4-H15.5	H16.4-H16.5	対前年増減
東北計	177	133	▲24.9
東北計のうち 建設業	58	64	+10.3

企業倒産件数1年累計

	単位:件。%		
	H14.6-H15.5	H15.6-H16.5	対前年増減
東北計	1,135	818	▲27.9
東北計のうち 建設業	431	320	▲25.8

企業倒産負債額年度内累計

	単位:億円。%		
	H15.4-H15.5	H16.4-H16.5	対前年増減
東北計	563	478	▲15.1
東北計のうち 建設業	91	284	+212.1

企業倒産負債額1年累計

	単位:億円。%		
	H14.6-H15.5	H15.6-H16.5	対前年増減
東北計	4,294	3,507	▲18.3
東北計のうち 建設業	754	935	+24.0

景気

1. 企業短期経済観測 (2004年3月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店)

☆☆ 2004年3月調査が最新のデータとなっております。4月報告から内容は同じです。 ☆☆

1) 業況判断

足もとは、製造業、非製造業とも改善し「悪い」超幅が若干縮小。もっとも、先行きは、何れも「悪い」超幅の拡大を予想。

製造業は、デジタル関連製品の需要好調な電気機械および精密機械を中心に、12年9月調査以来3年半振りに「良い」超に転化。

先行きは、需要の先行き不透明感や仕入価格の上昇懸念等から、再び「悪い」超への転化を予想。

非製造業は、運輸が悪化したものの、卸・小売が消費マインドの改善等により一部好転したため、前回比「悪い」超幅は縮小。

先行きは、卸・小売が売上増加を期待して引き続き改善を見込んでいるが、建設・不動産が公共工事の減少懸念等から大幅の悪化を予想しているため、全体では「悪い」超幅拡大を予想。

(参考)

主な変化業種

製造業

改善業種：電気機械、精密機械

悪化業種：鉄鋼、繊維

非製造業

改善業種：卸・小売、リース

悪化業種：運輸

2) 売上高・経常利益

(1) 2003年度実績見込み

売上高は、前年度比ほぼ横這いに止まる見通し。一方、経常利益は、前回比、若干下方修正されたものの、2年連続して増益を維持する見込み。